

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【事業年度】	第51期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年11月	第48期 平成19年11月	第49期 平成20年11月	第50期 平成21年11月	第51期 平成22年11月
売上高 (千円)	5,903,442	6,222,547	6,224,057	2,739,841	2,028,046
経常利益又は経常損失 (千円)	1,042,511	939,637	718,134	87,559	102,998
当期純利益又は当期純損失 (千円)	609,886	485,980	92,468	38,792	106,812
純資産額 (千円)	6,103,826	6,129,041	5,566,665	5,407,492	5,216,535
総資産額 (千円)	7,909,087	8,799,920	8,763,014	7,532,610	6,824,088
1株当たり純資産額 (円)	2,376.60	2,477.26	2,335.36	2,334.80	2,288.79
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	237.46	191.75	37.86	16.42	46.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	69.6	63.5	71.8	76.4
自己資本利益率 (%)	10.4	7.9	1.6	0.7	2.0
株価収益率 (倍)	17.9	15.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,023,436	485,537	979,492	1,244,321	429,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,539	983,191	765,914	390,482	1,194,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,654	320,102	55,086	718,505	85,507
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,026,541	853,768	1,015,868	1,168,069	317,193
従業員数 (人)	197	210	225	213	208

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年11月	第48期 平成19年11月	第49期 平成20年11月	第50期 平成21年11月	第51期 平成22年11月
売上高 (千円)	5,519,696	5,878,867	5,929,462	2,616,891	1,892,960
経常利益又は経常損失 (千円)	1,001,398	931,894	754,145	140,799	80,442
当期純利益又は当期純損失 (千円)	575,698	458,510	79,004	19,022	84,217
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	5,971,380	6,005,178	5,535,951	5,457,571	5,294,651
総資産額 (千円)	7,747,906	8,590,119	8,709,276	7,575,690	6,886,727
1株当たり純資産額 (円)	2,325.03	2,427.20	2,322.47	2,356.42	2,323.07
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	224.15	180.91	32.35	8.05	36.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	69.9	63.6	72.0	76.9
自己資本利益率 (%)	10.0	7.7	1.4	0.3	1.6
株価収益率 (倍)	19.0	16.6	-	-	-
配当性向 (%)	17.0	22.1	-	-	-
従業員数 (人)	188	200	215	204	199

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500S10型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	Micron-U.S.A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U.S.A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., Inc.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

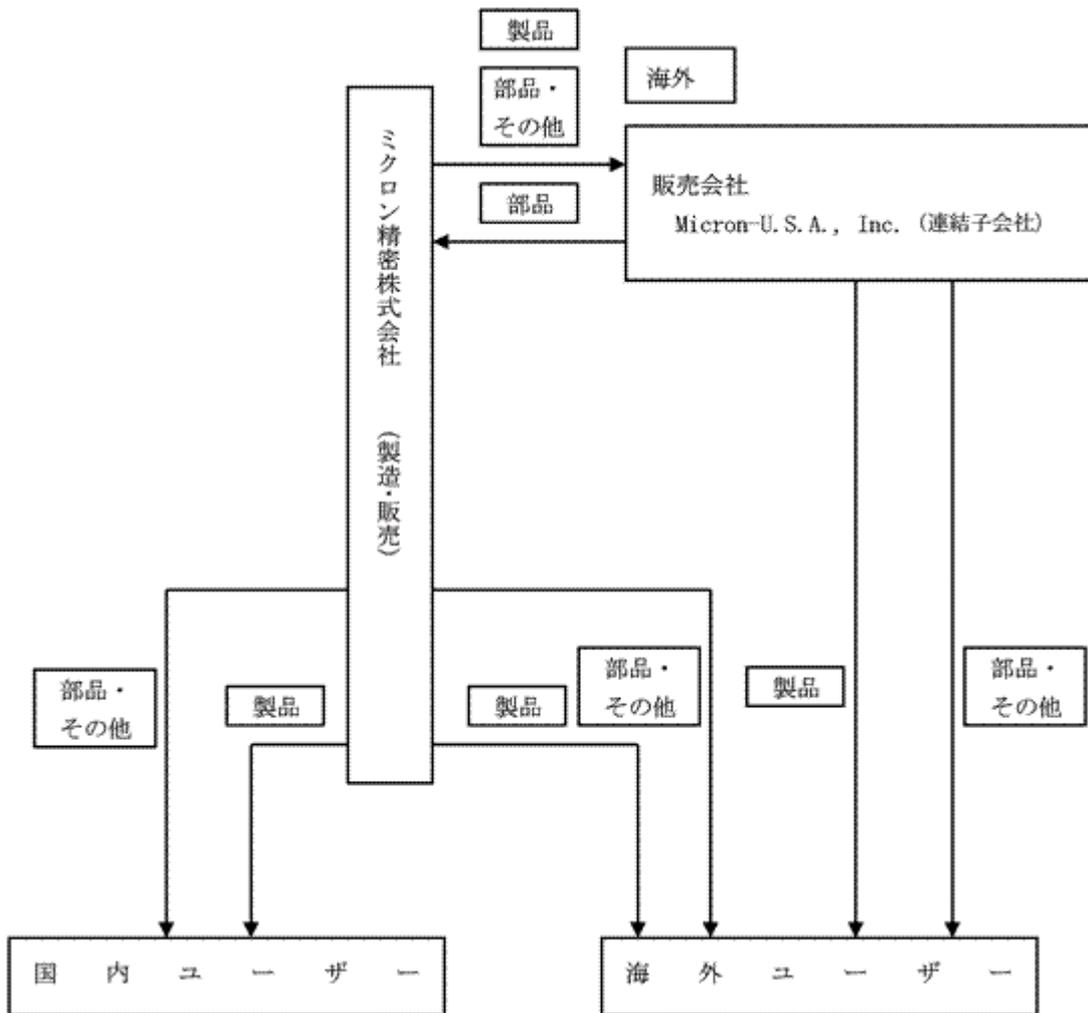
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。
 当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc. 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。
 内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U.S.A., Inc. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤(センタレスグラインダ)の輸入及び販売	100	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
管理部門	17
営業・サービス部門	34
技術部門	17
調達・加工部門	41
設計部門	37
製造部門	62
合計	208

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199	39.5	14.0	3,330

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成22年11月30日現在における組合員数は162人であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、急激な円高の進行懸念が払拭できないことから、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、新興国をはじめとした外需の受注の伸びに加え、内需にも回復の動きが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,028百万円（前期比26.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失で160百万円（前期は営業利益66百万円）、経常損失で102百万円（前期は経常利益87百万円）、当期純損失では106百万円（前期は当期純損失38百万円）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は1,892百万円（前期比27.7%減）、営業損失は145百万円（前期は営業利益128百万円）となりました。

北米

アメリカにおいては、大口取引として6社に7台を販売したことにより、売上高は362百万円（前期比46.5%増）、営業損失は20百万円（前期は営業損失53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、317百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円減少（前期は152百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429百万円（前期比65.5%減）となりました。

これは主に、減価償却費が217百万円、仕入債務の増加130百万円、その他流動負債の増加88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,194百万円（前期比206.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,424百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前期比88.1%減）となりました。

これは、配当金の支払46百万円及び自己株式の取得による支出38百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前期比(%)
研削盤		1,880,712	109.8

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	期別	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
研削盤		2,703,073	386.1	1,742,147	275.6

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前期比(%)
研削盤		1,593,091	66.5
部品		393,804	132.8
その他		41,150	87.1
合計		2,028,046	74.0

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	734,067	26.8	252,885	12.5

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国貿易による影響について

(a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成22年11月期の製品及び部品の47.5%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i)予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

()不利な政治または経済要因

()テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)為替相場の変動について

平成22年11月期の当社グループの売上高の18.3%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高効率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成14年6月 至平成24年6月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来40年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品を揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、56百万円であります。

(研究開発活動の状況)

研究開発の成果として、特に新興国市場からの強い要望に応えるため、従来の高機能心なし研削盤に、新設計による本体構成の簡素化と作業性の効率化、省力化等を実現しました。これにより、リーズナブルな価格でコストパフォーマンスが高い機種の開発に成功し、今後新興国に広く普及するにつれ、売上高に貢献することが予想できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比708百万円（9.4%）減少し、6,824百万円となりました。流動資産は同118百万円（3.8%）減少の2,962百万円、固定資産は同590百万円（13.3%）減少の3,861百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が294百万円、有価証券が246百万円増加したものの、現金及び預金が484百万円、その他に含まれる未収入金が110百万円、売上債権が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が408百万円、有形固定資産が182百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比517百万円（24.4%）減少し、1,607百万円となりました。流動負債は同521百万円（25.2%）減少の1,545百万円、固定負債は同3百万円（6.5%）増加の62百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、仕入債務が129百万円増加したものの、前連結会計年度末に計上した投資有価証券の購入による未払金を支払ったこと等により未払金が664百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比190百万円（3.5%）減少の5,216百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が153百万円減少したことと、自己株式を38百万円取得したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.8%から76.4%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,334円80銭から2,288円79銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、急激な円高の進行懸念が払拭できないことから、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、新興国をはじめとした外需の受注の伸びに加え、内需にも回復の動きが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,028百万円（前期比26.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失で160百万円（前期は営業利益66百万円）、経常損失で102百万円（前期は経常利益87百万円）、当期純損失では106百万円（前期は当期純損失38百万円）となりました。

(売上高)

・研削盤

製品の売上計上基準を検収基準としていることから、高精度化・高能率化製品を求める顧客の検収条件の一部が未達成のため、売上が翌期以降に繰越しとなる案件がありましたこと等から、前連結会計年度比33.5%減少の1,593百万円の売上高となりました。

・部品

主に国内向けの部品売上が増加したことにより、前連結会計年度比32.8%増加の393百万円の売上高となりました。

・その他

主に自動車部品メーカー向けのテスト売上が減少し、前連結会計年度比12.9%減少の41百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比26.0%減の2,028百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が前連結会計年度比26.0%減少したことにより、36.9%減少の463百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、主に役員報酬が前連結会計年度比24.7%減少の65百万円となりました。これにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比6.6%減少の623百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前連結会計年度比36.9%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比6.6%減少となったため、営業損失は160百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取利息が78百万円、補助金等収入が72百万円あったことにより170百万円となり、前連結会計年度比5.0%減少となりました。営業外費用は、為替差損を前連結会計年度比20.3%減少の71百万円計上したことにより、前連結会計年度比28.4%減少の113百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、57百万円の収入計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が57百万円の収入計上となったことにより、経常損失は102百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は4百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に投資有価証券評価損を90百万円計上したことにより、前連結会計年度比99.2%減少の0百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は3百万円の利益計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常損失が102百万円の計上となりましたが、特別損益が3百万円の利益計上となったことにより、税金等調整前当期純損失は99百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2百万円)となりました。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度比80.3%減少の7百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損失は106百万円(前連結会計年度は当期純損失38百万円)となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純損益は、前連結会計年度末の16円42銭から46円50銭となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、317百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円減少(前期は152百万円の増加)いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は145百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	653,988	253,855	226,404 (27,373.63)	86,816	1,221,064	184
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	-	953	- (-)	134	1,088	7
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県愛知郡)	販売設備	94,535	28,875	170,065 (889.41)	178	293,655	8

(2) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	58,910	4,725	9,824 (6,313)	1,029	74,490	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	-	6,632

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成22年11月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	-	491,870	-	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注)1.平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,750円
 資本組入額 638円
 払込金総額 408,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	64	3	-	1,020	1,106	-
所有株式数 (単元)	-	4,165	33	2,754	757	-	17,971	25,680	700
所有株式数の割合(%)	-	16.21	0.13	10.72	2.95	-	70.00	100.00	-

(注) 自己株式289,534株は、「個人その他」に2,895単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	369,770	14.40
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	289,534	11.27
榑原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	75,403	2.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
計	-	1,377,567	53.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,278,500	22,785	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	22,785	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	289,500	-	289,500	11.27
計	-	289,500	-	289,500	11.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月3日～平成22年7月31日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	47,700	50,456,600
当事業年度における取得自己株式	25,100	27,001,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,200	122,541,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.2	61.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.2	61.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月15日～平成23年7月14日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,700	11,492,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,300	188,507,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.3	94.3
当期間における取得自己株式	3,800	4,174,500
提出日現在の未行使割合(%)	84.5	92.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	83,345
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	289,534	-	289,534	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありますが、「取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

平成22年11月期の配当につきましては、1株につき10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月25日 定時株主総会決議	22,791	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	7,140	5,190	3,180	1,660	1,260
最低(円)	3,700	2,670	943	894	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(「JASDAQ市場」)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,185	1,150	1,050	960	999	999
最低(円)	1,040	1,004	951	920	909	905

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(「JASDAQ市場」)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	榊原 憲二	昭和33年 8月24日生	昭和57年 4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年 1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年 6月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Vice President 平成11年 5月 同社 President 平成11年 6月 同社 取締役 平成16年 2月 同社 常務取締役 平成17年 3月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Chief Executive Officer (現任) 平成18年 2月 同社 専務取締役 平成19年 2月 同社 専務取締役管理部長 平成21年 2月 同社 代表取締役社長 (現任)	注 2	54,890
取締役	設計部長 (調達部長 兼任)	榊原 誠	昭和34年 7月19日生	昭和57年 3月 同社 入社 平成13年 8月 同社 製造部長 平成16年 2月 同社 取締役 (現任) 平成22年 1月 同社 設計部長 (調達部長兼任) (現任)	注 2	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年 8月 7日生	昭和52年 3月 同社 入社 平成14年 6月 同社 営業部長 平成16年 2月 同社 取締役 (現任) 平成18年12月 同社 技術部長 (現任)	注 2	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年 7月24日生	昭和54年 3月 同社 入社 平成14年 6月 同社 技術部長 平成16年 2月 同社 取締役 (現任) 平成18年12月 同社 製造部長 (現任)	注 2	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年 1月 9日生	昭和62年 4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年 7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 同社 入社 平成18年 6月 同社 製造本部長付部長 平成18年12月 同社 営業部長 (現任) 平成19年 2月 同社 取締役 (現任)	注 2	7,800
常勤監査役	-	鈴木 健治	昭和24年 4月25日生	昭和43年 3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 同社 入社 平成11年 4月 同社 技術部次長 平成15年11月 同社 監査役 (現任)	注 3	32,250
監査役	-	平野 照明	昭和 9年 4月10日生	昭和63年 6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成 9年 7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年 7月 同社 顧問 平成13年 6月 同社 退任 平成17年 2月 同社 監査役 (現任)	注 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	庄司 正人	昭和21年 6月30日生	平成12年 6月 株式会社殖産銀行 取締役 平成16年 6月 殖産カードサービス株式会社 代表取締役社長 殖産ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 殖産キャピタル株式会社 代表取締役社長 平成18年 6月 株式会社殖産銀行 取締役退任 殖産ビジネスサービス株式会社 取締役退任 殖産キャピタル株式会社 取締役退任 平成19年 4月 殖産カードサービス株式会社 取締役退任 きらやかリース株式会社 代表取締役社長 平成20年 6月 同社 退任 平成22年 2月 当社 監査役(現任)	注 5	-
計						176,810

- (注) 1. 監査役 平野照明及び庄司正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 3. 平成23年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 平成21年 2月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成22年 2月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

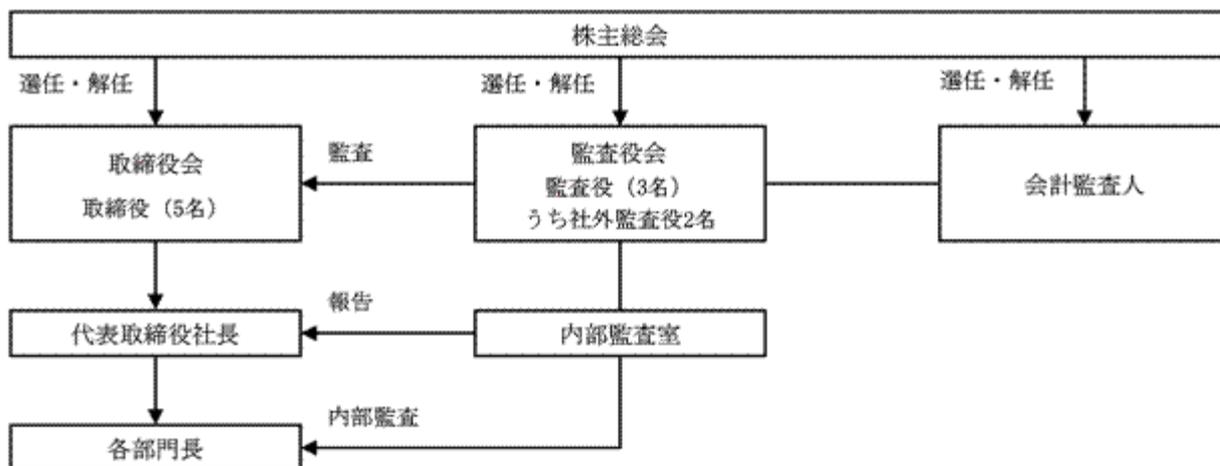
当社は取締役会を取締役5名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計6名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である平野照明氏、庄司正人氏とも、他社の取締役経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査会との構成が相応しい体制であると考えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	48,180	48,180	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,900	6,900	-	-	-	1
社外役員	1,500	1,500	-	-	-	3

(注) 当事業年度末の取締役は6名、監査役は3名(うち社外監査役(非常勤)2名)であります。上記の監査役の「員数」と相違しておりますのは、平成22年2月19日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

また、コーポレート・ガバナンス体制図の取締役の「員数」と上記の取締役の「員数」が相違しておりますのは、平成22年12月31日に死亡により取締役を退任した取締役1名が含まれているためであります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
33,600	4	使用人としての基本給与

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表額の合計額 642,042千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山形銀行	309,000	115,566	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	64,626	16,415	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	44,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,380	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社きらやか銀行	850,000	63,750	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社デンソー	50,000	136,650	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車株式会社	46,000	148,120	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	64,900	40,367	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社テクノス山形	7,000	2,743	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社日進製作所	100,000	72,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

押野 正徳（新日本有限責任監査法人）
 渡辺 雅章（新日本有限責任監査法人）
 高橋 和典（新日本有限責任監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,535	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,535	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,091	406,372
受取手形及び売掛金	683,600	610,766
有価証券	340,032	586,269
半製品	269,224	235,872
仕掛品	448,121	806,893
原材料及び貯蔵品	227,549	196,998
その他	221,601	119,696
貸倒引当金	428	412
流動資産合計	3,080,792	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,469,702	1 2,467,131
減価償却累計額	1,569,564	1,633,018
建物及び構築物(純額)	900,138	834,112
機械装置及び運搬具	1 1,921,361	1, 2 1,996,154
減価償却累計額	1,633,440	1,707,737
機械装置及び運搬具(純額)	287,920	288,417
土地	1 447,026	1 445,559
建設仮勘定	154,577	45,190
その他	494,230	507,482
減価償却累計額	443,709	463,163
その他(純額)	50,521	44,319
有形固定資産合計	1,840,185	1,657,599
無形固定資産	18,943	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,069	2,081,076
その他	103,562	107,464
貸倒引当金	943	916
投資その他の資産合計	2,592,689	2,187,624
固定資産合計	4,451,818	3,861,632
資産合計	7,532,610	6,824,088

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,182	161,064
短期借入金	1,100,000 ₁	1,100,000 ₁
未払法人税等	2,028	3,568
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	32,544	5,000
未払金	835,391	170,883
その他	55,490	98,768
流動負債合計	2,066,637	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	1,223	1,188
退職給付引当金	34,887	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	58,480	62,268
負債合計	2,125,117	1,607,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,886,622	4,733,488
自己株式	572,010	610,587
株主資本合計	5,552,732	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,335	59,530
為替換算調整勘定	198,574	204,016
評価・換算差額等合計	145,239	144,486
純資産合計	5,407,492	5,216,535
負債純資産合計	7,532,610	6,824,088

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,739,841	2,028,046
売上原価	1 2,005,455	1 1,564,355
売上総利益	734,386	463,691
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,907	7,388
広告宣伝費	1,075	7,390
貸倒引当金繰入額	631	8
製品保証引当金繰入額	10,000	5,566
製品保証費	24,432	10,337
役員報酬	86,551	65,163
給料及び手当	188,275	186,890
退職給付費用	21,438	18,798
福利厚生費	41,017	32,702
旅費及び交通費	31,475	40,487
賃借料	17,038	11,120
減価償却費	68,141	80,487
事業税	3,822	3,931
支払手数料	43,233	40,999
研究開発費	2 65,782	2 56,671
雑費	62,259	55,980
販売費及び一般管理費合計	668,082	623,925
営業利益又は営業損失()	66,303	160,234
営業外収益		
受取利息	69,838	78,140
受取配当金	9,621	9,822
保険解約返戻金	12,451	1,729
補助金収入	78,296	72,725
受取家賃	1,520	1,430
その他	7,602	6,539
営業外収益合計	179,330	170,387
営業外費用		
支払利息	7,865	3,068
為替差損	89,954	71,687
投資有価証券評価損	58,350	37,974
その他	1,903	420
営業外費用合計	158,074	113,150
経常利益又は経常損失()	87,559	102,998
特別利益		
固定資産売却益	3 956	3 4,071
特別利益合計	956	4,071

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 528	-
固定資産除却損	5 492	5 764
投資有価証券評価損	90,111	-
特別損失合計	91,132	764
税金等調整前当期純損失()	2,616	99,691
法人税、住民税及び事業税	12,978	1,123
過年度法人税等	11,972	5,998
法人税等調整額	61,126	-
法人税等合計	36,176	7,121
当期純損失()	38,792	106,812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
前期末残高	5,020,761	4,886,622
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
当期純損失()	38,792	106,812
当期変動額合計	134,138	153,133
当期末残高	4,886,622	4,733,488
自己株式		
前期末残高	500,065	572,010
当期変動額		
自己株式の取得	71,945	38,577
当期変動額合計	71,945	38,577
当期末残高	572,010	610,587
株主資本合計		
前期末残高	5,758,815	5,552,732
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
当期純損失()	38,792	106,812
自己株式の取得	71,945	38,577
当期変動額合計	206,083	191,710
当期末残高	5,552,732	5,361,021

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
為替換算調整勘定		
前期末残高	137,551	198,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,023	5,441
当期変動額合計	61,023	5,441
当期末残高	198,574	204,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192,149	145,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,910	753
当期変動額合計	46,910	753
当期末残高	145,239	144,486
純資産合計		
前期末残高	5,566,665	5,407,492
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
当期純損失（ ）	38,792	106,812
自己株式の取得	71,945	38,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,910	753
当期変動額合計	159,173	190,957
当期末残高	5,407,492	5,216,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616	99,691
減価償却費	206,025	217,764
受取利息及び受取配当金	92,387	78,519
支払利息	7,865	3,068
為替差損益（ は益）	4,337	84,723
製品保証引当金の増減額（ は減少）	12,400	4,000
投資有価証券評価損益（ は益）	148,461	37,974
有形固定資産売却損益（ は益）	428	4,071
有形固定資産除却損	-	764
有形固定資産から売上原価への振替	-	38,550
有形固定資産から開発費への振替	80,786	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,090,394	69,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	566,936	243,168
その他の流動資産の増減額（ は増加）	159,978	116,447
投資その他の資産の増減額（ は増加）	25,328	3,883
仕入債務の増減額（ は減少）	153,379	130,084
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,815	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	207,564	88,767
その他	1,474	12,481
小計	1,463,363	367,065
利息及び配当金の受取額	73,444	73,415
利息の支払額	8,689	3,043
役員退職慰労金の支払額	235,440	-
法人税等の還付額	6,472	-
法人税等の支払額	54,830	8,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,321	429,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	691,572	267,679
定期預金の払戻による収入	901,318	216,849
有価証券の取得による支出	-	283,710
有価証券の売却による収入	505,417	-
有形固定資産の取得による支出	239,873	145,357
有形固定資産の売却による収入	6,657	5,247
無形固定資産の取得による支出	877	7,551
投資有価証券の取得による支出	1,062,987	1,424,959
投資有価証券の売却による収入	191,120	712,285
その他	315	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,482	1,194,877

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	551,333	-
配当金の支払額	95,226	46,929
自己株式の取得による支出	71,945	38,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,505	85,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,866	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	152,201	850,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,868	1,168,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,069	317,193

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc. 前連結会計年度において連結子会社でありましたMicron Europe GmbHは、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 なお、清算時点までの損益計算書については連結しております。	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上していません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ260,030千円、1,004,219千円、248,602千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」はそれぞれ1,000千円、5,882千円及び 3,684千円であります。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,443千円 (25,715千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,749千円 (9,749千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,659千円 (41,467千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	68,443千円 (25,715千円)	機械装置及び運搬具	9,749千円 (9,749千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	100,659千円 (41,467千円)	短期借入金	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,919千円 (23,187千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,499千円 (6,499千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">90,876千円 (35,680千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	61,919千円 (23,187千円)	機械装置及び運搬具	6,499千円 (6,499千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	90,876千円 (35,680千円)	短期借入金	700,000千円
建物及び構築物	68,443千円 (25,715千円)																				
機械装置及び運搬具	9,749千円 (9,749千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	100,659千円 (41,467千円)																				
短期借入金	500,000千円																				
建物及び構築物	61,919千円 (23,187千円)																				
機械装置及び運搬具	6,499千円 (6,499千円)																				
土地	22,457千円 (5,992千円)																				
計	90,876千円 (35,680千円)																				
短期借入金	700,000千円																				
-	<p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 27,544千円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,967千円</td> </tr> </table>	売上原価	5,967千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,496千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,496千円				
売上原価	5,967千円								
売上原価	11,496千円								
<p>2 研究開発費は65,782千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>2 研究開発費は56,671千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	956千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table>	土地	4,071千円				
機械装置及び運搬具	956千円								
土地	4,071千円								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	528千円	-						
機械装置及び運搬具	528千円								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	422千円	工具、器具及び備品	69千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	617千円	工具、器具及び備品	146千円
機械装置及び運搬具	422千円								
工具、器具及び備品	69千円								
機械装置及び運搬具	617千円								
工具、器具及び備品	146千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	185,055	67,600	-	252,655
合計	185,055	67,600	-	252,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加67,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	95,345	40.00	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	46,320	利益剰余金	20.00	平成21年11月30日	平成22年2月22日

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	252,655	36,879	-	289,534
合計	252,655	36,879	-	289,534

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	46,320	20.00	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	利益剰余金	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
891,091	406,372
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
63,053	98,745
有価証券勘定	有価証券勘定
340,032	586,269
現金及び現金同等物	償還期間が3か月を超える債券等
1,168,069	576,702
	現金及び現金同等物
	317,193

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	10,132	7,056	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	4,577	4,329
合計	17,189	10,132	7,056	合計	8,907	4,577	4,329
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,783千円 1年超 4,481千円 合計 7,265千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,503千円 1年超 2,978千円 合計 4,481千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,362千円 減価償却費相当額 3,141千円 支払利息相当額 213千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 120千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品(債券)を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金(運転資金の調達によるもの)は、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	406,372	406,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	610,766	-
(3) 有価証券及び投資有価証券()	2,582,485	2,611,450	28,965
資産計	3,599,623	3,628,588	28,965
(1) 買掛金	161,064	161,064	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
負債計	1,261,064	1,261,064	-

() 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組み込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	576,702	799,083	639,950	-
合計	1,593,840	799,083	639,950	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	285,954	310,605	24,650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,569,483	1,564,212	5,270
合計		1,855,437	1,874,817	19,379

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものの社債には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	272,237	357,299	85,061
	小計	272,237	357,299	85,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	233,765	202,038	31,726
	小計	233,765	202,038	31,726
合計		506,003	559,338	53,335

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、有価証券について90,111千円(その他有価証券で時価のある株式90,111千円)減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,293
Bond-based mutual funds	86,760
外貨建MMF	253,272

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	987,837	694,080	173,520

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,139,082	1,169,157	30,075
	小計	1,139,082	1,169,157	30,075
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	792,681	791,571	1,110
	小計	792,681	791,571	1,110
合計		1,931,764	1,960,729	28,965

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	451,182	344,452	106,730
	小計	451,182	344,452	106,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,566	162,766	47,200
	(2) 債券 社債	83,972	88,398	4,426
	小計	199,538	251,164	51,626
合計		650,721	595,616	55,104

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,860千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブを組んだ複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 デリバティブを組んだ複合金融商品取引は、売上債権回収による外貨資金の中長期的な運用を目的としております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 複合金融商品取引は為替相場の変動による金利変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。なお、当該取引は信用度の高い金融機関にて運用を行っており、契約不履行により生じる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc.では確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 32,845,188千円及び資産評価調整加算額 14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">363,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,187千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,516千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,103千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	(1) 退職給付債務	363,074千円	(2) 年金資産	328,187千円	(3) 退職給付引当金	34,887千円	(1) 勤務費用	28,516千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	39,103千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	156千円	(4) 退職給付費用	67,776千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 25,571,154千円及び資産評価調整加算額 15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">389,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">350,587千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,134千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,709千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,843千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円	(1) 退職給付債務	389,297千円	(2) 年金資産	350,587千円	(3) 退職給付引当金	38,710千円	(1) 勤務費用	34,134千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円	(4) 退職給付費用	65,843千円
年金資産の額	93,997,644千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																																								
差引額	54,471,287千円																																								
(1) 退職給付債務	363,074千円																																								
(2) 年金資産	328,187千円																																								
(3) 退職給付引当金	34,887千円																																								
(1) 勤務費用	28,516千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	39,103千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	156千円																																								
(4) 退職給付費用	67,776千円																																								
年金資産の額	108,492,004千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円																																								
差引額	27,675,968千円																																								
(1) 退職給付債務	389,297千円																																								
(2) 年金資産	350,587千円																																								
(3) 退職給付引当金	38,710千円																																								
(1) 勤務費用	34,134千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円																																								
(4) 退職給付費用	65,843千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,535千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,658千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,563千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">421,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> </table> </table>	未払賞与	11,881千円	税務上の繰越欠損金	186,535千円	未払事業税	1,535千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	19,100千円	減価償却費	21,658千円	たな卸資産評価損	31,563千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	15,082千円	繰延税金資産小計	421,409千円	評価性引当額	416,982千円	繰延税金資産合計	4,427千円	固定資産圧縮積立金	4,427千円	その他	1,223千円	繰延税金負債合計	5,650千円	繰延税金資産の純額	1,223千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,223千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,339千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">988千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,638千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,667千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">457,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> </table> </table>	未払賞与	11,832千円	税務上の繰越欠損金	195,339千円	たな卸資産評価損	36,688千円	未払事業税	988千円	退職給付引当金	15,638千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	22,812千円	減価償却費	31,667千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	8,747千円	繰延税金資産小計	457,766千円	評価性引当額	454,251千円	繰延税金資産合計	3,515千円	固定資産圧縮積立金	3,515千円	その他	1,188千円	繰延税金負債合計	4,703千円	繰延税金資産の純額	1,188千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,188千円
未払賞与	11,881千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	186,535千円																																																																														
未払事業税	1,535千円																																																																														
長期未払金	9,037千円																																																																														
(役員退職慰労引当金)																																																																															
研究開発費	19,100千円																																																																														
減価償却費	21,658千円																																																																														
たな卸資産評価損	31,563千円																																																																														
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																														
減損損失	9,870千円																																																																														
その他	15,082千円																																																																														
繰延税金資産小計	421,409千円																																																																														
評価性引当額	416,982千円																																																																														
繰延税金資産合計	4,427千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	4,427千円																																																																														
その他	1,223千円																																																																														
繰延税金負債合計	5,650千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,223千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,223千円																																																																														
未払賞与	11,832千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	195,339千円																																																																														
たな卸資産評価損	36,688千円																																																																														
未払事業税	988千円																																																																														
退職給付引当金	15,638千円																																																																														
長期未払金	9,037千円																																																																														
(役員退職慰労引当金)																																																																															
研究開発費	22,812千円																																																																														
減価償却費	31,667千円																																																																														
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																														
減損損失	9,870千円																																																																														
その他	8,747千円																																																																														
繰延税金資産小計	457,766千円																																																																														
評価性引当額	454,251千円																																																																														
繰延税金資産合計	3,515千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	3,515千円																																																																														
その他	1,188千円																																																																														
繰延税金負債合計	4,703千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,188千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,188千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,305	242,686	62,849	2,739,841	-	2,739,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,586	4,551	229	187,368	(187,368)	-
計	2,616,891	247,238	63,079	2,927,209	(187,368)	2,739,841
営業費用	2,488,155	300,350	76,936	2,865,442	(191,903)	2,673,538
営業利益又は営業損失 ()	128,736	53,112	13,856	61,767	4,535	66,303
・資産	5,235,727	482,138	-	5,717,866	1,814,743	7,532,610

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,494,006千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における「日本」の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ(追加情報)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,377	356,669	2,028,046	-	2,028,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,583	5,498	227,081	(227,081)	-
計	1,892,960	362,167	2,255,128	(227,081)	2,028,046
営業費用	2,038,309	382,260	2,420,569	(232,288)	2,188,280
営業損失()	145,348	20,092	165,441	5,207	160,234
・資産	4,885,686	422,462	5,308,148	1,515,940	6,824,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、当連結会計年度より欧州の区分を除外しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,085,013千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	550,719	246,642	133,993	1,469	932,825
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,739,841
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	9.0	4.9	0.0	34.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	577,856	365,484	19,417	150	962,908
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,028,046
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.5	18.0	1.0	0.0	47.5

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア
台湾
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
1株当たり純資産額 2,334円80銭	1株当たり純資産額 2,288円79銭
1株当たり当期純損失（ ） 16円42銭	1株当たり当期純損失（ ） 46円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
当期純損失（ ）（千円）	38,792	106,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	38,792	106,812
期中平均株式数（株）	2,362,283	2,297,070

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,100,000	1,100,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	306,661	357,276	477,064	887,043
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	15,627	11,510	158,831	86,277
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	15,023	11,771	166,003	85,986
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.50	5.12	72.50	37.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,852	177,194
受取手形	84,232	57,346
売掛金	² 589,258	² 527,755
有価証券	253,272	586,269
半製品	269,224	235,872
仕掛品	447,323	797,434
原材料及び貯蔵品	212,854	190,001
前払費用	5,930	5,528
未収入金	183,836	73,619
その他	² 14,521	² 36,078
貸倒引当金	280	240
流動資産合計	2,710,026	2,686,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,204,368	¹ 2,204,368
減価償却累計額	1,402,406	1,460,533
建物(純額)	801,961	743,835
構築物	¹ 175,729	¹ 175,729
減価償却累計額	151,216	154,589
構築物(純額)	24,513	21,140
機械及び装置	¹ 1,835,836	^{1, 3} 1,911,366
減価償却累計額	1,568,420	1,635,919
機械及び装置(純額)	267,415	275,447
車両運搬具	59,852	59,852
減価償却累計額	46,329	51,607
車両運搬具(純額)	13,523	8,244
工具、器具及び備品	477,281	491,595
減価償却累計額	429,093	448,306
工具、器具及び備品(純額)	48,187	43,289
土地	¹ 436,911	¹ 435,735
建設仮勘定	154,577	45,190
有形固定資産合計	1,747,091	1,572,881
無形固定資産		
ソフトウェア	15,609	13,637
その他	3,334	2,772
無形固定資産合計	18,943	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,069	1,997,104

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
関係会社株式	506,982	506,982
出資金	30	30
長期前払費用	498	545
保険積立金	91,806	95,945
その他	10,240	9,967
投資その他の資産合計	3,099,628	2,610,575
固定資産合計	4,865,663	4,199,867
資産合計	7,575,690	6,886,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,884	2 158,093
短期借入金	1 1,100,000	1 1,100,000
未払金	2 832,267	2 163,355
未払費用	32,976	33,072
未払法人税等	2,003	3,568
前受金	2 5,683	2 49,230
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	32,544	5,000
その他	14,501	12,674
流動負債合計	2,060,861	1,530,994
固定負債		
退職給付引当金	34,887	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	57,257	61,080
負債合計	2,118,118	1,592,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	6,531	5,185
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,008,628	879,435
利益剰余金合計	4,738,126	4,607,588

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
自己株式	572,010	610,587
株主資本合計	5,404,236	5,235,121
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	53,335	59,530
評価・換算差額等合計	53,335	59,530
純資産合計	5,457,571	5,294,651
負債純資産合計	7,575,690	6,886,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,616,891	1,892,960
売上原価		
当期製品製造原価	1,726,126	1,247,042
他勘定受入高	199,524	249,205
売上原価合計	1,925,650	1,496,247
売上総利益	691,241	396,713
販売費及び一般管理費		
販売手数料	329	5,682
広告宣伝費	765	5,357
製品保証引当金繰入額	10,000	5,566
製品保証費	24,047	8,710
役員報酬	76,650	56,580
給料及び手当	140,683	154,949
退職給付費用	21,348	18,798
福利厚生費	32,294	23,840
旅費及び交通費	23,262	32,827
賃借料	15,956	10,928
減価償却費	62,472	76,501
事業税	3,810	3,931
支払手数料	38,018	39,302
研究開発費	65,782	56,671
雑費	47,082	42,411
販売費及び一般管理費合計	562,504	542,061
営業利益又は営業損失()	128,736	145,348
営業外収益		
受取利息	6,306	426
有価証券利息	60,236	74,164
受取配当金	9,621	9,822
保険解約返戻金	12,451	1,729
補助金収入	78,296	72,725
その他	3,368	6,244
営業外収益合計	170,281	165,112
営業外費用		
支払利息	7,865	3,068
為替差損	90,110	59,143
投資有価証券評価損	58,350	37,974
その他	1,892	20
営業外費用合計	158,218	100,206
経常利益又は経常損失()	140,799	80,442

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 586	4 4,071
貸倒引当金戻入額	410	40
特別利益合計	996	4,111
特別損失		
固定資産除却損	5 471	5 764
投資有価証券評価損	90,111	-
子会社整理損	20,973	-
特別損失合計	111,557	764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,239	77,095
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,123
過年度法人税等戻入額	11,972	5,998
法人税等調整額	60,032	-
法人税等合計	49,261	7,121
当期純損失()	19,022	84,217

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	363,267	21.9	516,609	26.1
外注費		251,807	15.2	398,988	20.2
労務費		666,483	40.3	682,407	34.5
製造経費		374,466	22.6	381,130	19.3
当期総製造費用		1,656,025	100.0	1,979,136	100.0
期首仕掛品棚卸高		986,107		447,323	
期首半製品棚卸高		263,867		269,224	
他勘定受入高		1,113		34,152	
計		1,251,088		750,701	
他勘定振替高		464,438		443,747	
期末仕掛品棚卸高	447,323		803,175		
期末半製品棚卸高	269,224		235,872		
当期製品製造原価		1,726,126		1,247,042	

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 123,976千円 旅費及び交通費 44,000千円 発送経費 31,929千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 102,583千円 旅費及び交通費 41,930千円 発送経費 30,528千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 1,113千円	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 34,152千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 205,497千円 固定資産への振替 100,894千円 販売費及び一般管理費への振替 124,031千円 製造経費への振替 29,701千円 たな卸資産への振替 4,314千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 235,704千円 固定資産への振替 95,633千円 販売費及び一般管理費への振替 85,196千円 製造経費への振替 31,464千円 たな卸資産への振替 4,251千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	210	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,483	6,531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,952	1,345
当期変動額合計	1,952	1,345
当期末残高	6,531	5,185
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,120,833	1,008,628
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
特別償却準備金の取崩	210	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,952	1,345
当期純損失()	19,022	84,217
当期変動額合計	112,205	129,192
当期末残高	1,008,628	879,435
利益剰余金合計		
前期末残高	4,852,495	4,738,126
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	19,022	84,217
当期変動額合計	114,368	130,538
当期末残高	4,738,126	4,607,588
自己株式		
前期末残高	500,065	572,010
当期変動額		
自己株式の取得	71,945	38,577
当期変動額合計	71,945	38,577
当期末残高	572,010	610,587
株主資本合計		
前期末残高	5,590,550	5,404,236
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
当期純損失()	19,022	84,217
自己株式の取得	71,945	38,577
当期変動額合計	186,313	169,115
当期末残高	5,404,236	5,235,121

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
純資産合計		
前期末残高	5,535,951	5,457,571
当期変動額		
剰余金の配当	95,345	46,320
当期純損失（ ）	19,022	84,217
自己株式の取得	71,945	38,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	78,380	162,919
当期末残高	5,457,571	5,294,651

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。	(1) 半製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ170,654千円、42,199千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>65,991千円 (24,508千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,451千円 (1,206千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,749千円 (9,749千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,659千円 (41,467千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	65,991千円 (24,508千円)	構築物	2,451千円 (1,206千円)	機械及び装置	9,749千円 (9,749千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	100,659千円 (41,467千円)	短期借入金	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>59,892千円 (22,291千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,026千円 (895千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,499千円 (6,499千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,876千円 (35,680千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	59,892千円 (22,291千円)	構築物	2,026千円 (895千円)	機械及び装置	6,499千円 (6,499千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	90,876千円 (35,680千円)	短期借入金	700,000千円
建物	65,991千円 (24,508千円)																								
構築物	2,451千円 (1,206千円)																								
機械及び装置	9,749千円 (9,749千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	100,659千円 (41,467千円)																								
短期借入金	500,000千円																								
建物	59,892千円 (22,291千円)																								
構築物	2,026千円 (895千円)																								
機械及び装置	6,499千円 (6,499千円)																								
土地	22,457千円 (5,992千円)																								
計	90,876千円 (35,680千円)																								
短期借入金	700,000千円																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>748千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>5,319千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,169千円	その他(流動資産)	748千円	買掛金	198千円	未払金	8千円	前受金	5,319千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>45,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>1,117千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>10,924千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,377千円	その他(流動資産)	1,117千円	買掛金	1,422千円	未払金	179千円	前受金	10,924千円				
売掛金	9,169千円																								
その他(流動資産)	748千円																								
買掛金	198千円																								
未払金	8千円																								
前受金	5,319千円																								
売掛金	45,377千円																								
その他(流動資産)	1,117千円																								
買掛金	1,422千円																								
未払金	179千円																								
前受金	10,924千円																								
-	<p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,544千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	27,544千円																						
機械及び装置	27,544千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,967千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>11,496千円</p>								
<p>2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。</p>	<p>2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。</p>								
<p>3 研究開発費は65,782千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>3 研究開発費は56,671千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>586千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	586千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,071千円</td> </tr> </table>	土地	4,071千円				
車両運搬具	586千円								
土地	4,071千円								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	422千円	工具、器具及び備品	49千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	617千円	工具、器具及び備品	146千円
機械及び装置	422千円								
工具、器具及び備品	49千円								
機械及び装置	617千円								
工具、器具及び備品	146千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	185,055	67,600	-	252,655
合計	185,055	67,600	-	252,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加67,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	252,655	36,879	-	289,534
合計	252,655	36,879	-	289,534

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (有形固定資産 その他)	17,189	10,132	7,056	工具、器具及び備品 (有形固定資産 その他)	8,907	4,577	4,329
合計	17,189	10,132	7,056	合計	8,907	4,577	4,329
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,783千円 1年超 4,481千円 合計 7,265千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,503千円 1年超 2,978千円 合計 4,481千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,362千円 減価償却費相当額 3,141千円 支払利息相当額 213千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 120千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 506,982千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日現在)	当事業年度 (平成22年11月30日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,072千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,563千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,535千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,658千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">418,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	11,881千円	税務上の繰越欠損金	186,072千円	たな卸資産評価損	31,563千円	未払事業税	1,535千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	19,100千円	減価償却費	21,658千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	12,141千円	繰延税金資産小計	418,005千円	評価性引当額	413,578千円	繰延税金資産合計	4,427千円	固定資産圧縮積立金	4,427千円	繰延税金負債合計	4,427千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,904千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">988千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,638千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,667千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">454,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">450,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	11,832千円	税務上の繰越欠損金	194,904千円	たな卸資産評価損	36,688千円	未払事業税	988千円	退職給付引当金	15,638千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	22,812千円	減価償却費	31,667千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	5,890千円	繰延税金資産小計	454,474千円	評価性引当額	450,959千円	繰延税金資産合計	3,515千円	固定資産圧縮積立金	3,515千円	繰延税金負債合計	3,515千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	11,881千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	186,072千円																																																																						
たな卸資産評価損	31,563千円																																																																						
未払事業税	1,535千円																																																																						
長期未払金	9,037千円																																																																						
(役員退職慰労引当金)																																																																							
研究開発費	19,100千円																																																																						
減価償却費	21,658千円																																																																						
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																						
減損損失	9,870千円																																																																						
その他	12,141千円																																																																						
繰延税金資産小計	418,005千円																																																																						
評価性引当額	413,578千円																																																																						
繰延税金資産合計	4,427千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,427千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,427千円																																																																						
繰延税金資産の純額	-千円																																																																						
未払賞与	11,832千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	194,904千円																																																																						
たな卸資産評価損	36,688千円																																																																						
未払事業税	988千円																																																																						
退職給付引当金	15,638千円																																																																						
長期未払金	9,037千円																																																																						
(役員退職慰労引当金)																																																																							
研究開発費	22,812千円																																																																						
減価償却費	31,667千円																																																																						
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																						
減損損失	9,870千円																																																																						
その他	5,890千円																																																																						
繰延税金資産小計	454,474千円																																																																						
評価性引当額	450,959千円																																																																						
繰延税金資産合計	3,515千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,515千円																																																																						
繰延税金負債合計	3,515千円																																																																						
繰延税金資産の純額	-千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">151.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">162.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	151.8%	住民税均等割等	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.3%	過年度法人税等	39.6%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減額	151.8%																																																																						
住民税均等割等	4.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																						
過年度法人税等	39.6%																																																																						
その他	3.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.9%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 2,356円42銭 1株当たり当期純損失() 8円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,323円07銭 1株当たり当期純損失() 36円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純損失()(千円)	19,022	84,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	19,022	84,217
期中平均株式数(株)	2,362,283	2,297,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山形銀行	309,000	115,566
		株式会社不二越	64,626	16,415
		オーエスジー株式会社	50,000	44,500
		田中精密工業株式会社	2,000	1,380
		株式会社きらやか銀行	850,000	63,750
		株式会社デンソー	50,000	136,650
		トヨタ自動車株式会社	46,000	148,120
		ヒューリック株式会社	64,900	40,367
		株式会社テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社システムフォーサイト	100	50
		株式会社日進製作所	100,000	72,500
		計	1,543,626	642,042

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保 有目的 の債券	トヨタモータークレジット 米ドル建債券	168,540	174,237
		三和銀行ニューヨーク支店 米ドル建債券	139,045	143,562
		トヨタモータークレジットコーポレー ション 米ドル建債券	179,495	180,672
		ウォルト・ディズニー 米ドル建債券	76,685	78,229
		計	563,766	576,702
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	Citigroup 米ドル建債券	160,113	163,187
		野村ヨーロッパFin EUR-FRN ユー ロ建債券	276,625	256,073
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー 米ドル建債券	168,540	168,540
		みずほファイナンシャルケイマン期限 付劣後 米ドル建債券	84,270	90,780
		ミズホ・ファイナンシャル・グループ ・ケイマン・リミテッド 米ドル建債券	84,270	90,928
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (NEF#24175) 米ドル建債券	379,215	387,140
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (NEF#24176) 米ドル建債券	84,270	84,270
		国際復興開発銀行 米ドル建 債券	42,135	39,639
		三井住友銀行ニューヨーク支店 米 ドル建債券	67,416	74,500
		計	1,346,854	1,355,061

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証 券	ノムラ外貨MMF（USMMF）	11,352,647
計		11,352,647	9,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,204,368	-	-	2,204,368	1,460,533	58,126	743,835
構築物	175,729	-	-	175,729	154,589	3,373	21,140
機械及び装置	1,835,836	157,633	82,104	1,911,366	1,635,919	114,840	275,447
車両運搬具	59,852	-	-	59,852	51,607	5,278	8,244
工具、器具及び備品	477,281	19,349	5,035	491,595	448,306	24,093	43,289
土地	436,911	-	1,176	435,735	-	-	435,735
建設仮勘定	154,577	112,469	221,856	45,190	-	-	45,190
有形固定資産計	5,344,558	289,452	310,172	5,323,838	3,750,956	205,713	1,572,881
無形固定資産							
特許権	2,631	-	-	2,631	2,631	-	-
ソフトウエア	73,830	4,024	-	77,854	64,217	5,996	13,637
その他	3,334	3,527	4,088	2,772	-	-	2,772
無形固定資産計	79,795	7,551	4,088	83,258	66,848	5,996	16,409
長期前払費用	4,134	-	-	4,134	4,134	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- （注）1．長期前払費用は償却性資産（公共事業負担金）のみ記載しております。
 2．機械及び装置の増加のうち、155,987千円は実験機の取得によるものであり、機械及び装置の減少のうち、65,665千円は売却によるものです。
 3．建設仮勘定の増加のうち、96,121千円は機械装置の自社製作によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	280	240	-	280	240
製品保証引当金	10,000	5,566	9,566	-	6,000

- （注）1．引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2．貸倒引当金の当期減少額（その他）280千円は、一般債権に係る洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	194
預金	
普通預金	21,793
外貨普通預金	56,460
外貨定期預金	98,745
小計	176,999
合計	177,194

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ケーエム鉄工	29,820
株式会社山善	21,211
株式会社大陽商会	2,317
ワシノ商事株式会社	1,287
中菱テクニカ株式会社	595
その他	2,115
合計	57,346

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	2,644
平成23年1月	21,887
2月	31,166
3月	1,647
合計	57,346

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井高	131,551
株式会社デンソー	105,285
宮脇機械プラント株式会社	49,892
Micron-U.S.A., Inc.	45,377
三立興産株式会社	33,250
その他	162,397
合計	527,755

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
589,258	1,925,837	1,987,340	527,755	79.0	105.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 半製品

品目	金額(千円)
研削盤の半製品	235,872
合計	235,872

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
研削盤の部品	138,217
研削盤	652,975
研削盤の試験研削	6,240
合計	797,434

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
研削盤の材料	152,429
補助材料	24,166
その他	13,405
合計	190,001

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Micron-U.S.A., Inc.	506,982
合計	506,982

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	14,137
マーボス株式会社	8,232
株式会社東京精密	7,743
株式会社テクノス山形	7,663
株式会社大山商店	6,880
その他	113,436
合計	158,093

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	700,000
株式会社きらやか銀行	400,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成22年2月19日東北財務局長に提出
事業年度 第50期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年2月19日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
平成22年4月14日東北財務局長に提出
第51期第1四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
平成22年7月15日東北財務局長に提出
第51期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
平成22年10月14日東北財務局長に提出
第51期第3四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
- (4) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成22年3月11日東北財務局長に提出
平成22年4月14日東北財務局長に提出
平成22年5月12日東北財務局長に提出
平成22年6月14日東北財務局長に提出
平成22年7月13日東北財務局長に提出
平成22年8月10日東北財務局長に提出
平成22年9月8日東北財務局長に提出
平成22年10月7日東北財務局長に提出
平成22年11月10日東北財務局長に提出
平成22年12月7日東北財務局長に提出
平成23年1月12日東北財務局長に提出
平成23年2月4日東北財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成22年7月28日東北財務局長に提出 平成22年7月13日に提出いたしました自己株券買付状況報告書に係る
訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月18日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。